

# 平成29年度普通会計決算にみる財政状況

1. 決算規模について	.....	P 1
2. 決算収支について	.....	P 3
3. 歳入について	.....	P 4
4. 歳出について	.....	P 6
5. 財政構造について	.....	P 10
6. 特別会計への繰出しの状況について	.....	P 14
7. 地方債の状況について	.....	P 15
8. 債務負担行為の状況について	.....	P 16
9. 基金の状況について	.....	P 17
参考1：平成29年度決算書と決算統計（地方財政状況調査） の不一致について	.....	P 18
参考2：消費税の税率引き上げに伴う地方消費税交付金 引き上げ分の使途について	.....	P 20
参考3：都市計画税の使途について	.....	P 21
参考4：市の債務残高の推移について	.....	P 22

本資料は、「地方財政状況調査」（いわゆる「決算統計」）の調査要領に基づき作成した統計数値の説明資料である。

「決算統計」は、普通会計の純計を対象として、全国統一の調査基準によって行われるため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合がある（詳細は18、19ページ参照）。

# 1. 決算規模（普通会計）について

- ・歳入は、繰越金の減（△274,771千円）等があったものの、本納公民館・本納支所複合施設建設事業に伴う社会教育施設債の増等による市債の増（593,400千円）や、地域密着型サービス施設等整備交付金の増等による県支出金の増（274,568千円）等により、対前年度2.3%増の30,744,037千円（693,470千円）となった。
- ・歳出は、財政調整基金積立金の皆減等による総務費の減（△272,827千円）等があったものの、本納公民館・本納支所複合施設建設事業（公民館分）の増等による教育費の増（691,919千円）や、介護基盤等整備促進事業の増等による民生費の増（349,872千円）、長生郡市広域市町村圏組合負担金の増等による衛生費の増（211,629千円）等により、対前年度3.7%増の30,149,558千円（1,082,555千円）となった。

※（ ）内数値は、前年度との増減額を示す。

## 決算規模の推移

（単位：千円、%）

年度	歳入	増減率	経常一般財源	歳出	増減率	経常経費充当一般財源
20	26,419,601	8.5	16,827,492	25,944,027	8.1	16,555,466
21	27,924,913	5.7	16,662,267	27,274,264	5.1	16,510,982
22	27,836,218	△ 0.3	16,848,091	26,530,761	△ 2.7	16,364,839
23	28,759,877	3.3	16,577,068	27,515,764	3.7	16,659,527
24	40,402,578	40.5	16,305,157	39,113,543	42.1	16,588,590
25	29,161,614	△ 27.8	16,137,996	27,728,651	△ 29.1	16,796,960
26	30,562,369	4.8	17,107,649	29,342,125	5.8	16,993,418
27	31,215,166	2.1	17,845,214	29,906,831	1.9	17,043,307
28	30,050,567	△ 3.7	17,306,637	29,067,003	△ 2.8	16,713,363
29	30,744,037	2.3	17,551,367	30,149,558	3.7	17,037,498

経常一般財源…毎年度継続して収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入のこと。

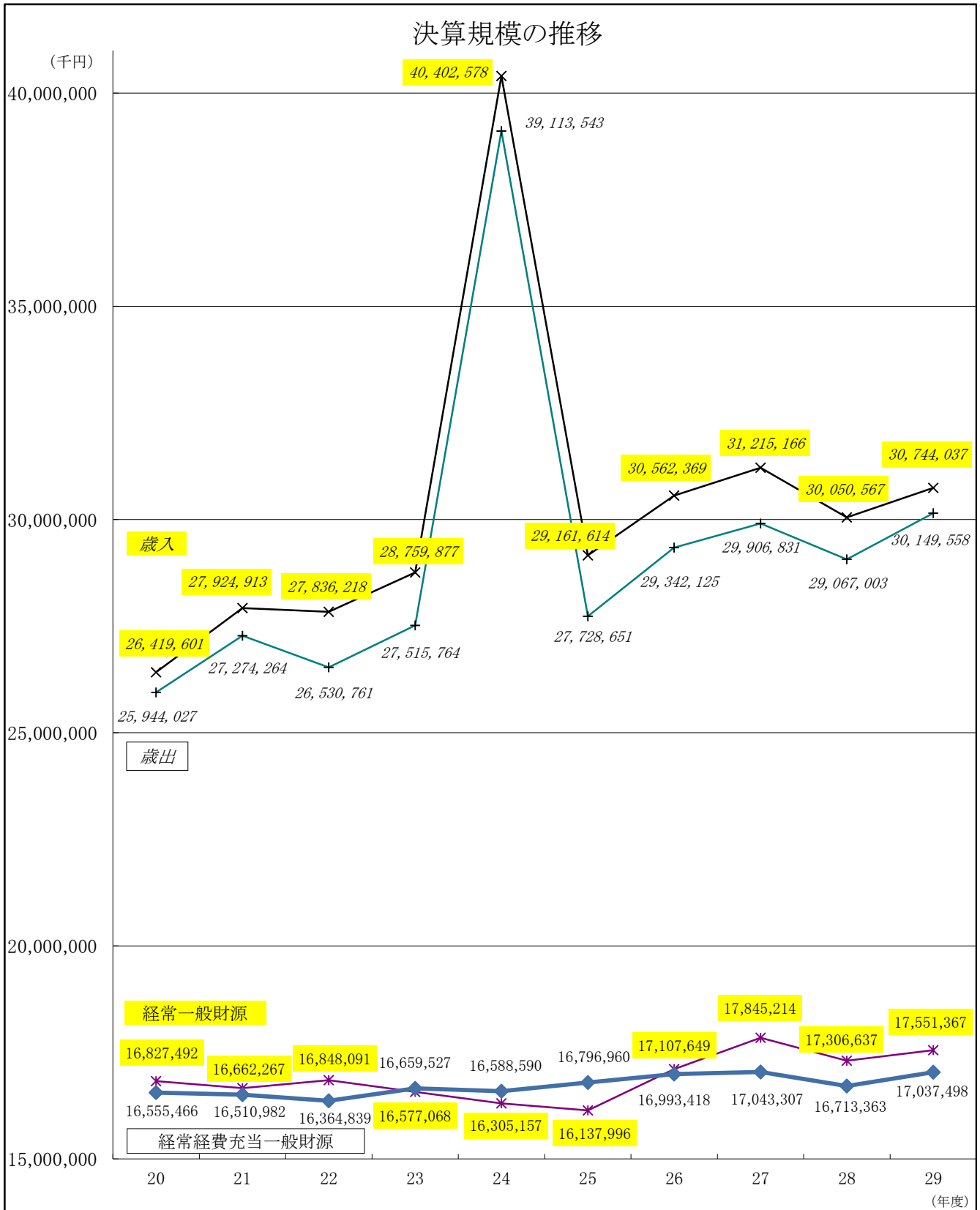
（例：都市計画税等を除く市税、普通交付税、各譲与金、各交付金等）

経常経費充当一般財源…毎年度継続して支出される経費に対して充当される一般財源のこと。

（例：人件費、扶助費、公債費）

経常経費には経常的な特定財源が充当され、その未充当部分に経常一般財源が充てられている。経常一般財源は、この経常経費の未充当部分に充ててなお残余があるのが通常である。経常一般財源の残余については、臨時経費の、臨時特定財源又は臨時一般財源を充当した後なお不足した部分に充当される。

よって、経常経費に充当した残余の経常一般財源が大きいほど、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があるといえる。



○決算規模の推移について

経常一般財源の残余额（経常一般財源 - 経常経費充当一般財源）は、茂原市財政健全化計画により、平成20年度以降プラスの状況が続いていた。

平成23年度から平成25年度は、地方税の大幅な落ち込みによる経常一般財源の減少や、扶助費や公債費の増等による経常経費充当一般財源の増加により、3年連続で残余额がマイナスとなる厳しい状況が続いたものの、平成26年度には地方税の大幅な増収により、4年ぶりに残余额がプラスに転じた。

平成29年度についても、固定資産税の減等があったものの、普通交付税や地方消費税交付金の増等により、残余额は引き続きプラスの状況が続いている。

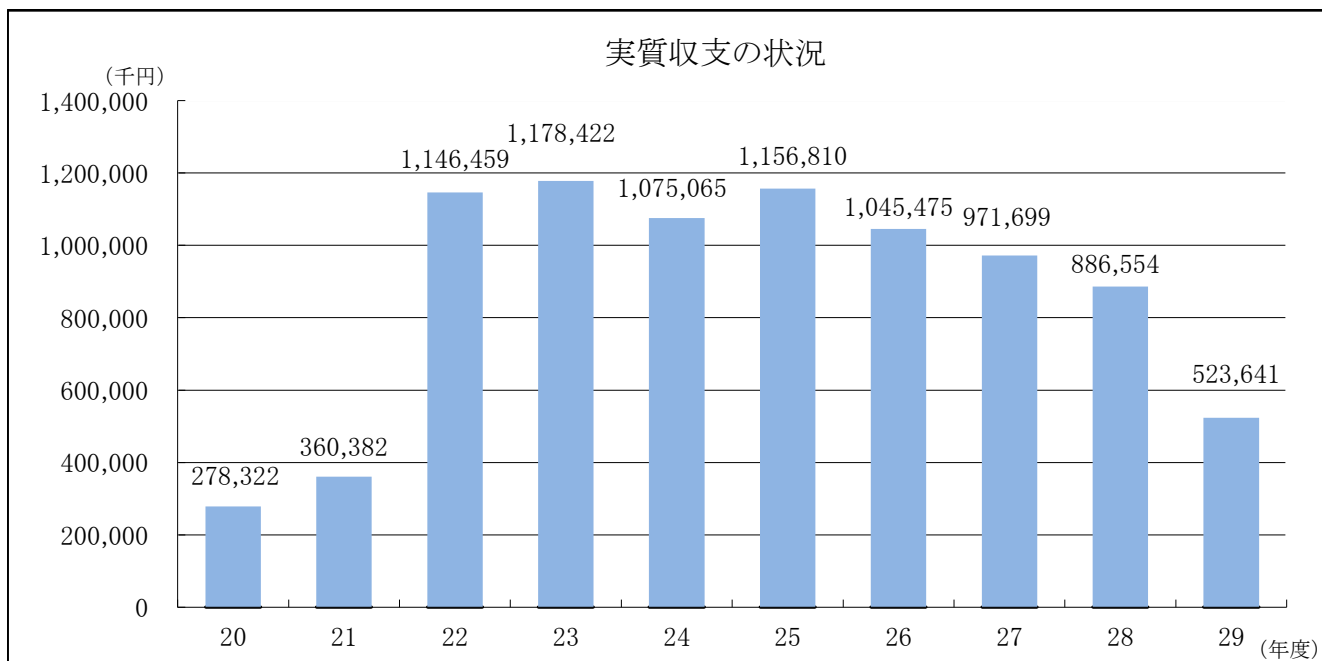
## 2. 決算収支について

- ・形式収支は594,479千円で、前年度983,564千円に比べ389,085千円の減となった。
- ・実質収支は523,641千円で、前年度886,554千円に比べ362,913千円の減となった。
- ・単年度収支は△362,913千円で、前年度△85,145千円に比べ277,768千円の減となった。
- ・実質単年度収支は△242,913千円で、前年度△435,145千円に比べ192,232千円の増となった。

### 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率
① 形式収支（歳入歳出差引）	594,479	983,564	△ 389,085	△ 39.6
② 翌年度に繰越すべき財源	70,838	97,010	△ 26,172	△ 27.0
③ 実質収支 ①-②	(A) 523,641	(B) 886,554	△ 362,913	△ 40.9
④ 単年度収支 (A)-(B)	△ 362,913	△ 85,145	△ 277,768	△ 326.2
⑤ 積立金	0	250,000	△ 250,000	皆減
⑥ 繰上償還金	370,000	100,000	270,000	270.0
⑦ 積立金取り崩し額	250,000	700,000	△ 450,000	△ 64.3
⑧ 実質単年度収支 ④+⑤+⑥-⑦	△ 242,913	△ 435,145	192,232	44.2



### 3. 歳入について

- ・市税は、償却資産にかかる固定資産税の減（△133,019千円）等があったものの、特別土地保有税分にかかる滞納繰越分の皆増（108,625千円）等により、対前年度2,628千円の増となった。
- ・地方譲与税は自動車重量譲与税の減（△14,673千円）、地方揮発油譲与税の減（△7,018千円）により、対前年度21,691千円の減となった。
- ・地方交付税は、基準財政収入額の減等による普通交付税の増（90,943千円）等により、対前年度71,921千円の増となった。
- ・分担金及び負担金は、（仮称）茂原長柄スマートIC事業に伴う用地買収委託負担金の皆減（△35,829千円）等により対前年度12,737千円の減となった。
- ・国庫支出金は、社会資本整備総合交付金の減（△247,995千円）や生活保護費負担金の減（△63,988千円）等があったものの、臨時福祉給付金給付事業費補助金の増（165,467千円）、地域連携道路事業費補助金の皆増（76,494千円）等により、対前年度7,561千円の増となった。
- ・県支出金は、参議院議員選挙委託金の皆減（△30,016千円）や千葉県知事選挙委託金の減（△11,865千円）等があったものの、地域密着型サービス施設等整備交付金の増（138,902千円）、千葉県安心こども基金事業費補助金の皆増（47,700千円）、衆議院議員選挙委託金の皆増（29,141千円）等により、対前年度274,568千円の増となった。
- ・寄附金は、市民体育館施設整備寄附金の皆増（31,000千円）や一般寄付金の増（14,743千円）等により、対前年度113,631千円の増となった。
- ・繰入金は、第三セクター等改革推進債の繰上償還に伴う減債基金繰入金の増（250,000千円）等があったものの、財政調整基金繰入金の減（△450,000千円）等により、対前年度211,628千円の減となった。
- ・諸収入は、生活保護法第63条による返還金の増（8,601千円）等があったものの、市税等延滞金の減（△14,655千円）、学校給食費負担金の減（△7,352千円）等により、対前年度30,467千円の減となった。
- ・市債は、茂原駅前通り地区土地区画整理事業等に伴う都市計画事業債の減（△386,800千円）等があったものの、本納公民館・本納支所複合施設建設事業に伴う社会教育施設債の増（581,000千円）、臨時財政対策債の増（199,200千円）等により、対前年度593,400千円の増となった。

※（ ） 数値は、前年度との増減額を示す。

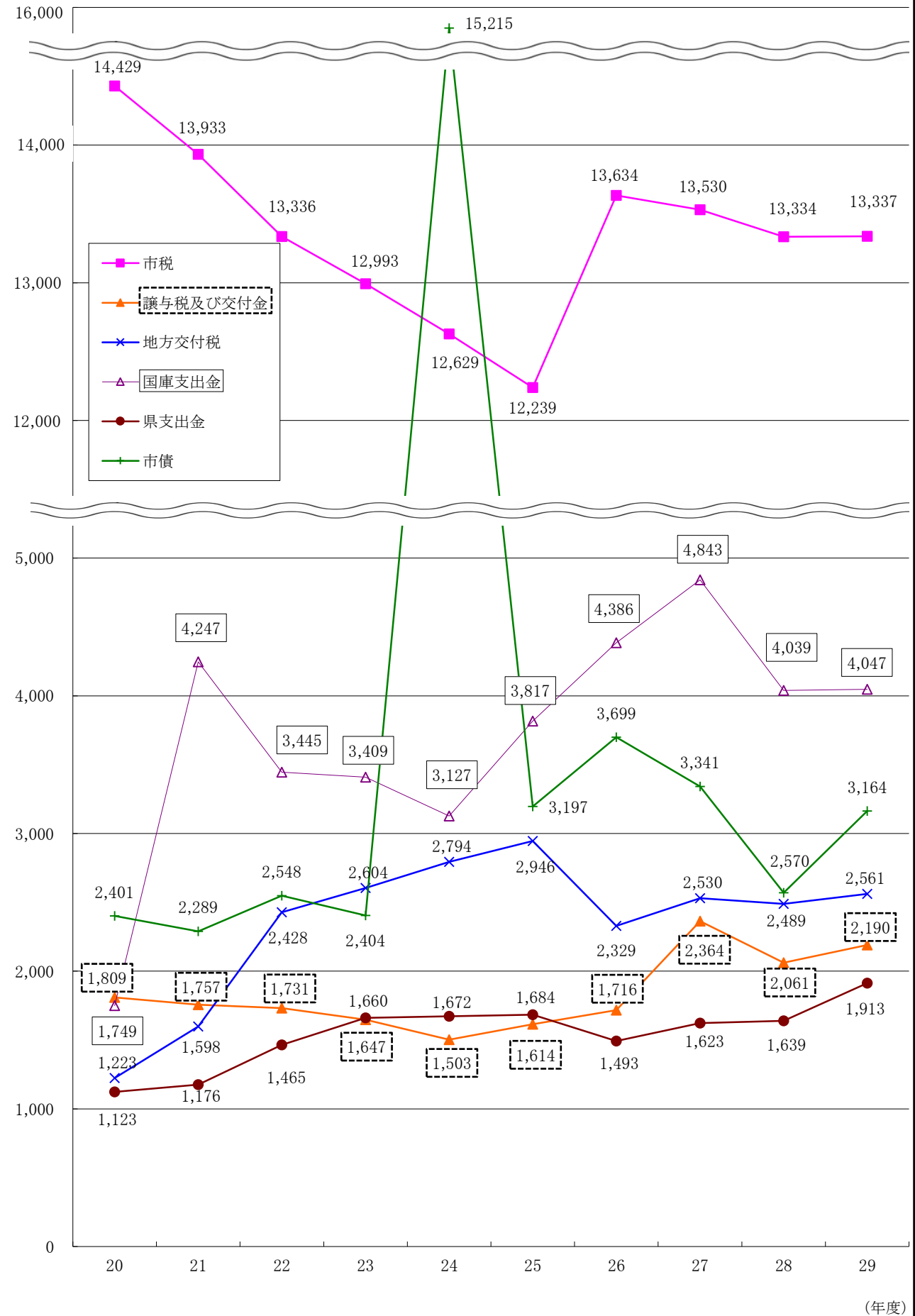
#### 歳入の内訳

（単位：千円、％）

区 分	29年度		28年度		増減額 ①－②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
市 税	13,336,942	43.4	13,334,314	44.4	2,628	0.0
地 方 譲 与 税	292,292	0.9	313,983	1.0	△ 21,691	△ 6.9
利 子 割 交 付 金	16,131	0.1	10,400	0.0	5,731	55.1
配 当 割 交 付 金	61,971	0.2	45,556	0.2	16,415	36.0
株式等譲渡所得割交付金	72,359	0.2	33,495	0.1	38,864	116.0
地方消費税交付金	1,509,784	4.9	1,456,373	4.8	53,411	3.7
ゴルフ場利用税交付金	57,640	0.2	58,296	0.2	△ 656	△ 1.1
自動車取得税交付金	116,391	0.4	84,068	0.3	32,323	38.4
地方特例交付金	48,828	0.2	44,242	0.1	4,586	10.4
地 方 交 付 税	2,560,703	8.3	2,488,782	8.3	71,921	2.9
交通安全対策特別交付金	14,675	0.0	15,081	0.0	△ 406	△ 2.7
分 担 金 及 び 負 担 金	211,765	0.7	224,502	0.7	△ 12,737	△ 5.7
使用料及び手数料	685,663	2.2	656,892	2.2	28,771	4.4
国 庫 支 出 金	4,046,773	13.2	4,039,212	13.4	7,561	0.2
県 支 出 金	1,913,462	6.2	1,638,894	5.5	274,568	16.8
財 産 収 入	82,103	0.3	80,087	0.3	2,016	2.5
寄 附 金	143,731	0.5	30,100	0.1	113,631	377.5
繰 入 金	616,825	2.0	828,453	2.8	△ 211,628	△ 25.5
繰 越 金	533,564	1.7	808,335	2.7	△ 274,771	△ 34.0
諸 収 入	1,258,935	4.1	1,289,402	4.3	△ 30,467	△ 2.4
市 債	3,163,500	10.3	2,570,100	8.6	593,400	23.1
歳 入 合 計	30,744,037	100.0	30,050,567	100.0	693,470	2.3
うち一般財源	21,274,049	69.2	21,132,457	70.3	141,592	0.7
うち経常一般財源	17,551,367	57.1	17,306,637	57.6	244,730	1.4
うち特定財源	9,469,988	30.8	8,918,110	29.7	551,878	6.2

(百万円)

# 主な歳入の推移



## 4. 歳出について

### (1) 目的別歳出の状況

- ・総務費は、本納公民館・本納支所複合施設建設事業（支所分）の増（91,548千円）等があったものの、財政調整基金積立金の皆減（△250,000千円）、情報化推進事業の減（△49,142千円）、固定資産税等賦課事務費の減（△38,157千円）等により、対前年度272,827千円の減となった。
- ・民生費は、地域福祉センター整備事業の減（△245,739千円）等があったものの、介護基盤等整備促進事業の増（145,458千円）、民間認定こども園整備助成事業の皆増（109,970千円）、臨時福祉給付金・年金生活者等支援給付金給付事業費返還金の皆増（81,212千円）、生活保護費等返還金の増（77,778千円）、後期高齢者医療事業の増（59,576千円）、生活保護扶助費の増（42,544千円）、障害児通所支援事業の増（39,503千円）等により、対前年度349,872千円の増となった。
- ・衛生費は、長生郡市広域市町村圏組合負担金の増（217,260千円）等により、対前年度211,629千円の増となった。
- ・農林水産業費は、農産物直売所を起点とした魅力ある農業創出事業の皆増（123,486千円）や農業経営基盤強化促進事業の増（38,275千円）等があったものの、国営かんがい排水事業負担金（両総地区）の皆減（△300,578千円）等により、対前年度107,792千円の減となった。
- ・商工費は、茂原にいほる工業団地負担金の増（199,954千円）等により、対前年度193,991千円の増となった。
- ・土木費は、住宅費補助金返還金の皆増（233,603千円）や内水対策関連事業の増（65,347千円）、市営住宅管理費の増（52,440千円）、交通安全施設整備事業の増（47,276千円）等があったものの、茂原駅前通り地区土地区画整理事業の減（△580,125千円）や街路事業費の減（△104,594千円）等により、対前年度207,948千円の減となった。
- ・消防費は、不発弾対策事業の皆減（△5,012千円）等があったものの、長生郡市広域市町村圏組合負担金の増（21,557千円）等により、対前年度比19,460千円の増となった。
- ・教育費は、共同調理場建設事業の減（△49,580千円）等があったものの、本納公民館・本納支所複合施設建設事業（公民館分）の増（569,852千円）や小学校管理補修費の増（113,237千円）、市民体育館施設維持管理費の増（42,409千円）、中学校管理補修費の増（34,895千円）等により、対前年度691,919千円の増となった。
- ・災害復旧費は、台風21号及び22号による災害復旧事業等により、対前年度23,750千円の増となった。
- ・公債費は、償還金利子の減（△47,762千円）があったものの、償還元金の増（234,749千円）により、対前年度186,987千円の増となった。

※（ ）内の数値は、前年度との増減額を示す。

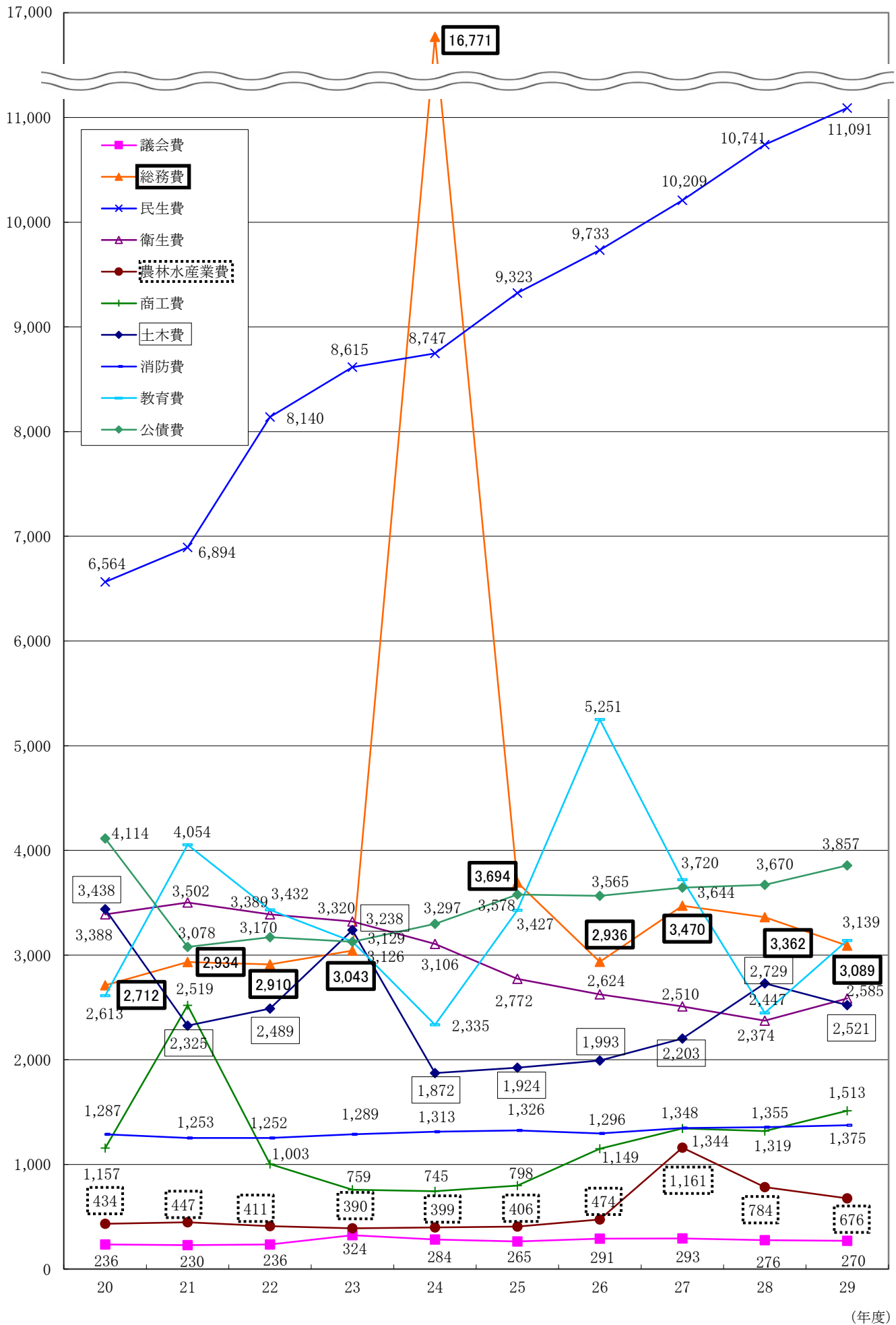
### 歳出（目的別）の内訳

（単位：千円、％）

区 分	29年度		28年度		増減額 ①－②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
議 会 費	269,811	0.9	276,297	0.9	△ 6,486	△ 2.3
総 務 費	3,088,689	10.2	3,361,516	11.6	△ 272,827	△ 8.1
民 生 費	11,091,071	36.8	10,741,199	37.0	349,872	3.3
衛 生 費	2,585,363	8.6	2,373,734	8.2	211,629	8.9
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	—
農 林 水 産 業 費	675,782	2.2	783,574	2.7	△ 107,792	△ 13.8
商 工 費	1,513,192	5.0	1,319,201	4.5	193,991	14.7
土 木 費	2,521,350	8.4	2,729,298	9.4	△ 207,948	△ 7.6
消 防 費	1,374,657	4.6	1,355,197	4.7	19,460	1.4
教 育 費	3,138,944	10.4	2,447,025	8.4	691,919	28.3
災 害 復 旧 費	34,057	0.1	10,307	0.0	23,750	230.4
公 債 費	3,856,642	12.8	3,669,655	12.6	186,987	5.1
合 計	30,149,558	100.0	29,067,003	100.0	1,082,555	3.7

(百万円)

# 主な歳出(目的別)の推移





## (2) 性質別歳出の状況

- ・人件費は、職員共済組合負担金の増（28,635千円）や期末勤勉手当の増（24,389千円）、一般職給料の増（17,175千円）等により、対前年度66,907千円の増となった。
- ・扶助費は、臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業の減（△84,783千円）等があったものの、生活保護扶助費の増（42,544千円）、障害児通所支援事業の増（39,503千円）、介護給付事業の増（39,030千円）、訓練等給付事業の増（38,704千円）等により、対前年度71,588千円の増となった。
- ・公債費は、償還金利子の減（△47,762千円）があったものの、償還元金の増（234,749千円）により、対前年度186,987千円の増となった。
- ・物件費は、市民体育館施設維持管理費の増（27,536千円）等があったものの、情報化推進事業の減（△49,142千円）、固定資産税等賦課事務費の減（△38,157千円）等により、対前年度34,526千円の減となった。
- ・補助費等は、国営かんがい排水事業負担金（両総地区）の皆減（△300,578千円）等があったものの、住宅費補助金返還金の皆増（233,603千円）や長生郡市広域市町村圏組合負担金の増（217,718千円）、民間認定こども園整備助成事業の皆増（109,970千円）、臨時福祉給付金・年金生活者等支援給付金給付事業費返還金の皆増（81,212千円）等により、対前年度508,778千円の増となった。
- ・繰出金は、国民健康保険事業特別会計繰出金の減（△21,542千円）等があったものの、後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増（78,339千円）や駐車場事業特別会計繰出金の増（21,621千円）等により、対前年度83,865千円の増となった。
- ・積立金は、財政調整基金積立金の皆減（△250,000千円）や減債基金積立金の減（△31,650千円）等により、対前年度277,482千円の減となった。
- ・普通建設事業費のうち補助事業は、介護基盤等整備促進事業の増（138,902千円）や農産物直売所を起点とした魅力ある農業創出事業の皆増（97,956千円）等があったものの、茂原駅前通り地区土地区画整理事業の減（△329,904千円）や地域福祉センター整備事業の皆減（△244,760千円）により、対前年度364,504千円の減となった。
- ・普通建設事業費のうち単独事業は、茂原駅前通り地区土地区画整理事業の減（△250,875千円）等があったものの、本納公民館・本納支所複合施設建設事業の増（647,136千円）や茂原にはる工業団地負担金の増（199,954千円）、小学校管理補修費の増（108,555千円）等により、対前年度816,976千円の増となった。

※（ ）内の数値は、前年度との増減額を示す。

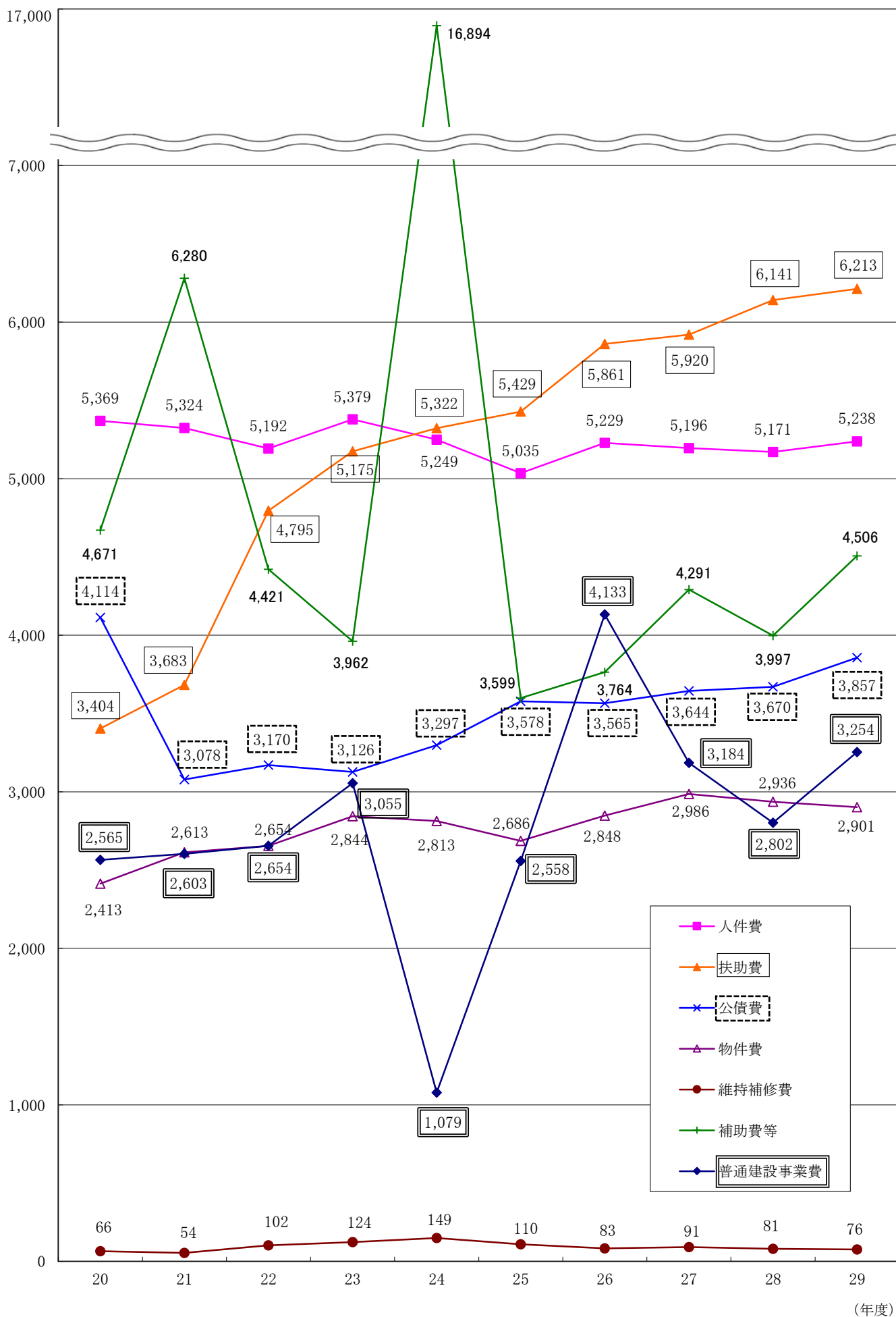
### 歳出（性質別）の内訳

（単位：千円、%）

区 分	29年度		28年度		増減額 ①－②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
人 件 費	5,237,758	17.4	5,170,851	17.8	66,907	1.3
扶 助 費	6,212,673	20.6	6,141,085	21.1	71,588	1.2
公 債 費	3,856,642	12.8	3,669,655	12.6	186,987	5.1
物 件 費	2,901,464	9.6	2,935,990	10.1	△ 34,526	△ 1.2
維 持 補 修 費	76,142	0.3	81,200	0.3	△ 5,058	△ 6.2
補 助 費 等	4,506,068	15.0	3,997,290	13.8	508,778	12.7
繰 出 金	3,209,523	10.6	3,125,658	10.8	83,865	2.7
投 資 及 び 出 資 金	151,703	0.5	142,079	0.5	9,624	6.8
貸 付 金	549,390	1.8	553,740	1.9	△ 4,350	△ 0.8
積 立 金	159,964	0.5	437,446	1.5	△ 277,482	△ 63.4
普通建設事業費	3,254,174	10.8	2,801,702	9.6	452,472	16.1
うち補助事業	857,673	2.8	1,222,177	4.2	△ 364,504	△ 29.8
うち単独事業	2,396,501	8.0	1,579,525	5.4	816,976	51.7
災 害 復 旧 費	34,057	0.1	10,307	0.0	23,750	230.4
合 計	30,149,558	100.0	29,067,003	100.0	1,082,555	3.7

# 主な歳出(性質別)の推移

(百万円)



## 5. 財政構造について

・財政の弾力性を示す経常収支比率は89.8%で、前年度（90.2%）に比べ0.4ポイント減少した。

### ○経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税他の経常的な一般財源（臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債特例分を含む）がどの程度充当されているかを見る。充当後の残が大きいほど、臨時的な財政需要に対して余裕を持つ。

### ★経常収支比率の算出

経常経費充当一般財源	17,037,498 千円 … A
経常一般財源総額	17,551,367 千円 … B
臨時財政対策債	1,425,500 千円 … C
減収補てん債特例分	0 千円 … D

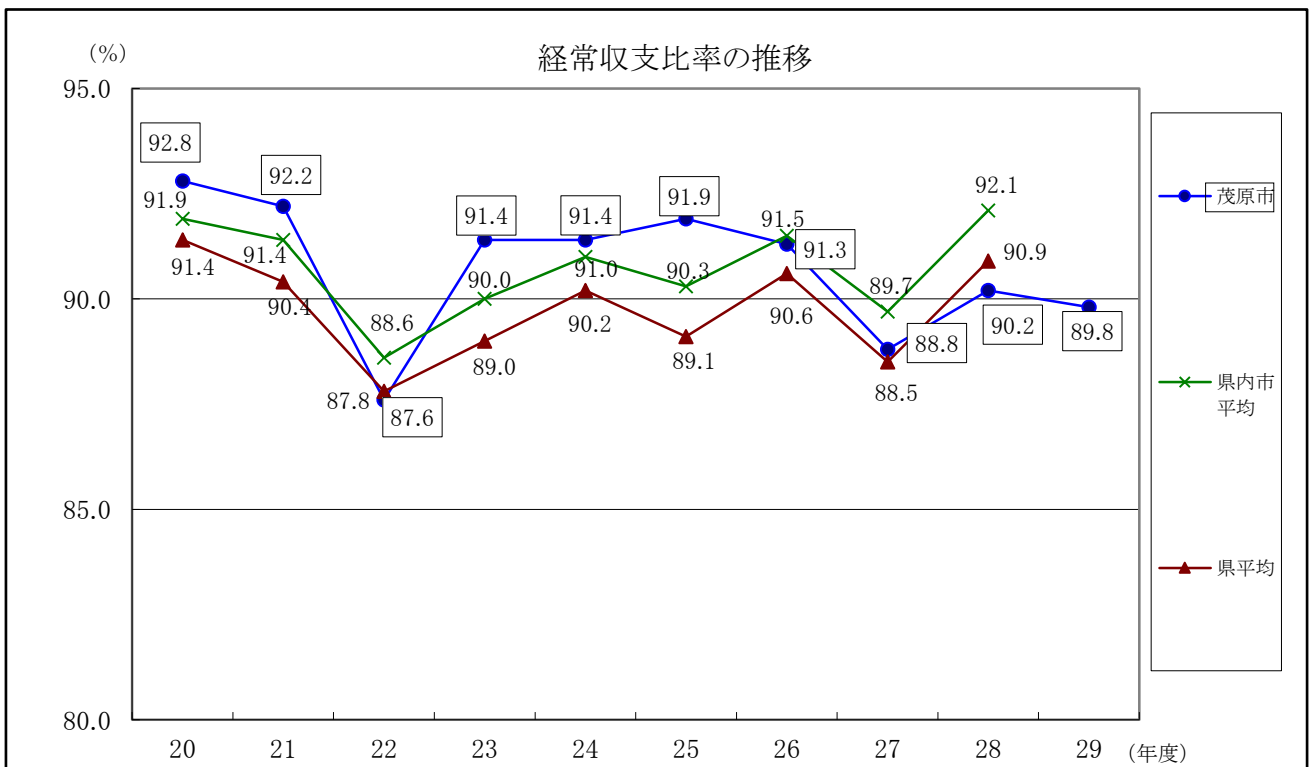
$$A \div (B + C + D) \times 100 = \underline{89.8}$$

#### 【歳出】

経常経費充当一般財源は、公債費に係るものは減少した一方、人件費や扶助費に係るものが増加した。これにより、Aの経常経費充当一般財源は増加（1.9%）した。

#### 【歳入】

地方交付税や地方消費税交付金が増加したことからBの経常一般財源は増加した。また、Cの臨時財政対策債も増加した。これらより（B+C+D）は増加（2.4%）した。なお、法人税割の減収を補てんするDの減収補てん債特例分は発行しなかった。分母となる（B+C+D）の増（2.4%）が分子となるAの増（1.9%）より大きいため、経常収支比率は前年度に比べ減少した。



○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標。地方交付税法により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年の平均値で、1に近い、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされる。

★財政力指数の算出

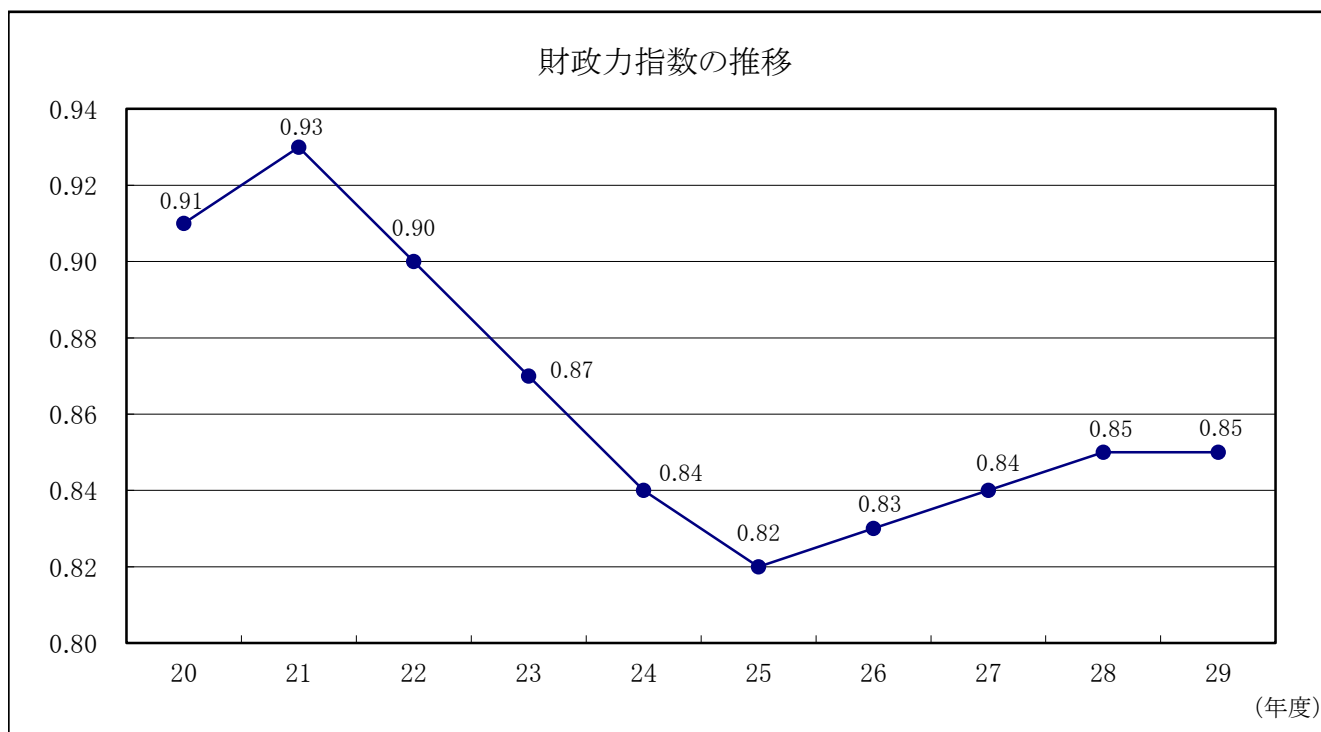
$$\text{基準財政収入額 (11,427,150千円)} \div \text{基準財政需要額 (13,571,736千円)} = 0.84 \text{ (平成29年度)}$$

平成29年度 0.84

平成28年度 0.85

平成27年度 0.85

平均 0.85



## ○健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（いわゆる「財政健全化法」）の施行に伴い、地方公共団体は以下の健全化判断比率（①～④）及び公営企業ごとの資金不足比率（⑤）を算定し、監査委員の審査に付したうえで、議会に報告及び公表することとされている。

①実質赤字比率	なし
②連結実質赤字比率	なし
③実質公債費比率	10.3%
④将来負担比率	100.3%
⑤資金不足比率	下水道事業、農業集落排水事業、 いずれもなし

比率が一つでも「早期健全化基準」や「財政再生基準」を上回った場合には、財政健全化計画の策定（要議決）及び公表、外部監査の義務付け、国や県による介入等を求められるが、本市は、平成29年度決算において、いずれも基準を下回っている。なお、基準は毎年の標準財政規模の数値により変動する。

### ①実質赤字比率

普通会計における赤字額の大きさを示す比率。算式は以下のとおり。

$$\frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・早期健全化基準 = 12.58% （約23億円の赤字が出た場合）
- ・財政再生基準 = 20.00% （約36億円の赤字が出た場合）

◎茂原市は29年度決算において赤字が生じていないので、実質赤字額はゼロ。よって実質赤字比率はなし。

### ②連結実質赤字比率

市の全会計における赤字額合計の大きさを示す比率。算式は以下のとおり。

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・早期健全化基準 = 17.58% （約32億円の赤字が出た場合）
- ・財政再生基準 = 30.00% （約55億円の赤字が出た場合）

◎茂原市は29年度決算において全会計赤字が生じていないので、連結実質赤字額はゼロ。よって連結実質赤字比率はなし。

③実質公債費比率

その年度における市普通会計の公債費及び債務負担行為支出額、市特別会計や加入一部事務組合の公債費等に充てたと認められる繰入金・負担金等の大きさを示す比率。算式は以下のとおり（3カ年平均）。

$$\frac{(\text{公債費及びそれに準ずるもの}) - (\text{普通交付税算入額} + \text{特定財源})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{普通交付税算入額})}$$

- ・早期健全化基準 = 25.0%
- ・財政再生基準 = 35.0%
- ・上の2つの基準のほか、比率が18.0%以上で地方債発行に県の許可が必要となる。

★実質公債費比率の算出

・公債費及びそれに準ずるもの	4,237,070 千円 … A
公債費のうち一般財源	3,486,550 千円
特別会計の公債費に充てたと認められる繰入金	420,117 千円
一部事務組合の公債費に充てたと認められる負担金等	330,311 千円
公債費に準ずる債務負担行為の支出額	0 千円
一時借入金等の利子	92 千円
・標準財政規模	18,190,113 千円 … B
・普通交付税算入額	2,326,981 千円 … C
・特定財源の額	396,281 千円 … D

$$\{A - (C + D)\} \div (B - C) \times 100 = 9.54293 \quad (\text{平成29年度})$$

平成29年度 9.54293

平成28年度 10.80949

平成27年度 10.60521

3カ年平均 **10.3%** (小数第2位以下切捨て)

④将来負担比率

将来的に負担が見込まれる額の大きさを示す比率。例えば、特別会計の地方債残高について、料金収入等の一部が地方債償還に充てられると考えられるため、残高全額が将来負担額とはならない。算式は以下のとおり。

$$\frac{(\text{将来負担額}) - (\text{充当可能財源})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{普通交付税算入額})}$$

- ・早期健全化基準 = 350.0% ※財政再生基準はなし

★将来負担比率の算出

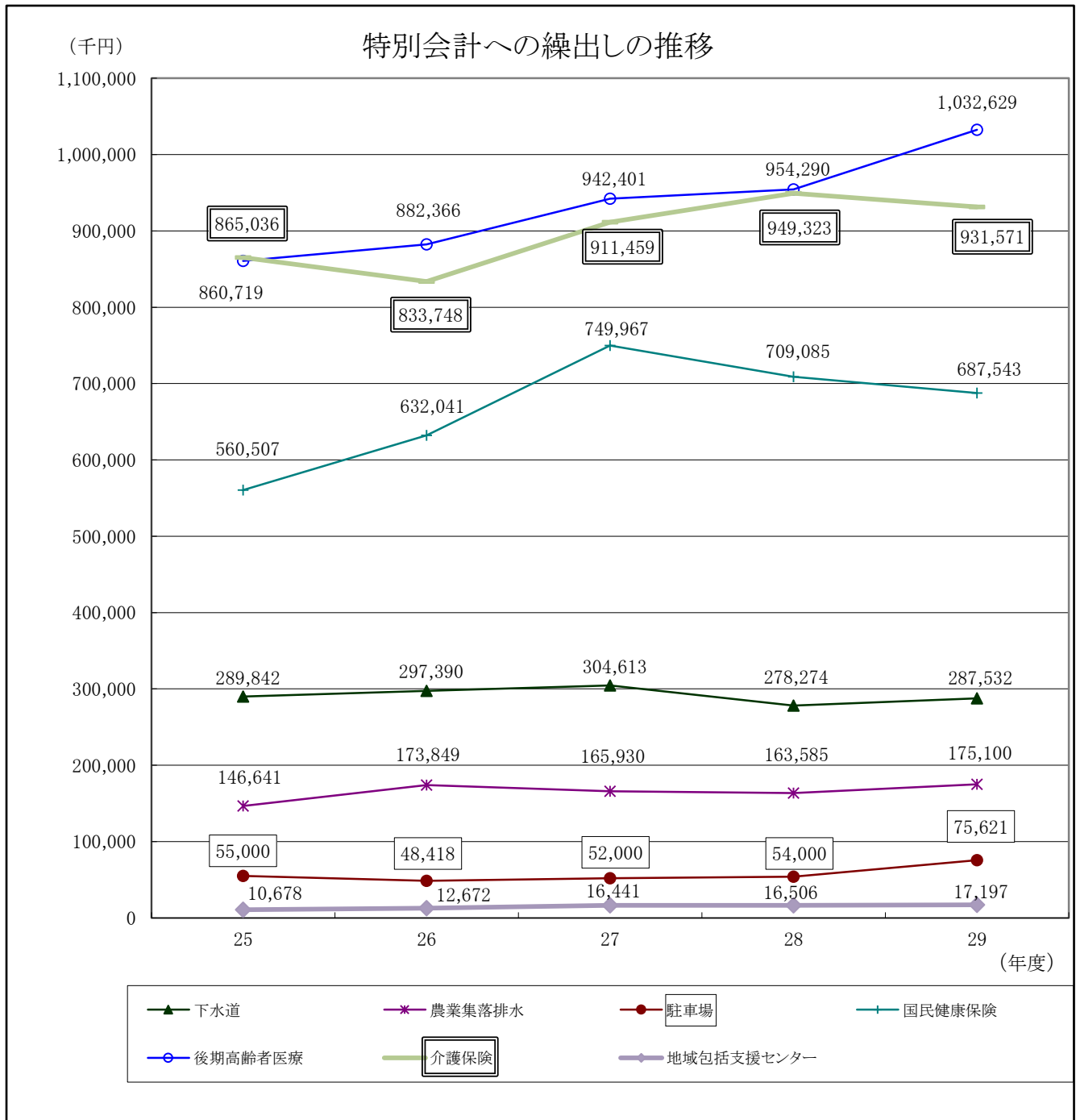
・将来負担額	52,688,336 千円 … A
普通会計地方債現在高	39,283,203 千円
公債費に準ずる債務負担行為の支出予定額	0 千円
特別会計の地方債残高に対する繰入見込額	4,278,338 千円
一部事務組合の地方債残高に対する負担等見込額	2,477,206 千円
職員の現在までの勤務に対する退職手当負担見込額	6,649,589 千円
設立法人等に対する負担見込額	0 千円
※茂原市の場合、中小企業融資制度に基づく今後の損失補償見込額が入る。	
市の連結実質赤字額	0 千円
加入一部事務組合の連結実質赤字額に対する負担見込額	0 千円
・充当可能財源	36,776,266 千円 … B
公債費等に充当可能と認められる基金	6,796,604 千円
将来公債費等に充当が見込まれる都市計画税の額	3,158,525 千円
将来公債費等に充当が見込まれるその他特定財源の額	0 千円
将来普通交付税に算入が予定されている額	26,821,137 千円
・標準財政規模	18,190,113 千円 … C
・普通交付税算入額	2,326,981 千円 … D

$$(A - B) \div (C - D) \times 100 = \mathbf{100.3\%} \quad (\text{小数第2位以下切捨て})$$

## 6. 特別会計への繰出しの状況について

- ・特別会計への繰出し総額は、対前年度2.6%増の3,207,193千円（82,130千円）となった。
- ・繰出し額が増加した会計は、後期高齢者医療事業費（78,339千円）、駐車場事業費（21,621千円）、農業集落排水事業費（11,515千円）、下水道事業費（9,258千円）、地域包括支援センター事業費（691千円）であった。
- ・繰出し額が減少した会計は、国民健康保険事業費（△21,542千円）、介護保険事業費（△17,752千円）であった。

※（ ）内の数値は、対前年度の増減額を示す。

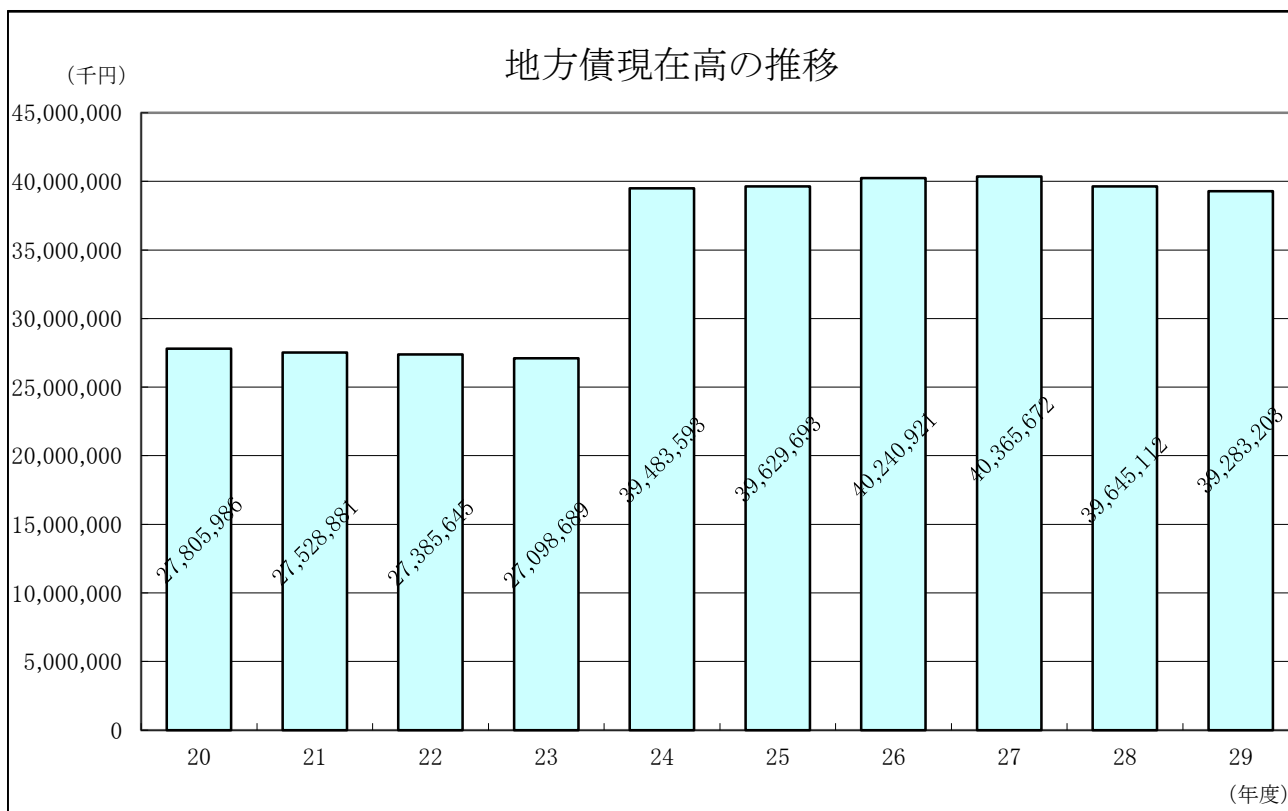


## 7. 地方債の状況について

- ・地方債現在高は39,283,203千円で、前年度末より361,909千円減少した。  
償還元金3,525,409千円に対して発行額が3,163,500千円であったため、その差分が減少した。  
なお、発行額のうち1,425,500千円は臨時財政対策債であり、通常の建設事業債は1,738,000千円で、前年度より394,200千円増加した。

(単位：千円、%)

年度	地方債現在高	増減率
20	27,805,986	△ 4.0
21	27,528,881	△ 1.0
22	27,385,645	△ 0.5
23	27,098,689	△ 1.0
24	39,483,598	45.7
25	39,629,698	0.4
26	40,240,921	1.5
27	40,365,672	0.3
28	39,645,112	△ 1.8
29	39,283,203	△ 0.9



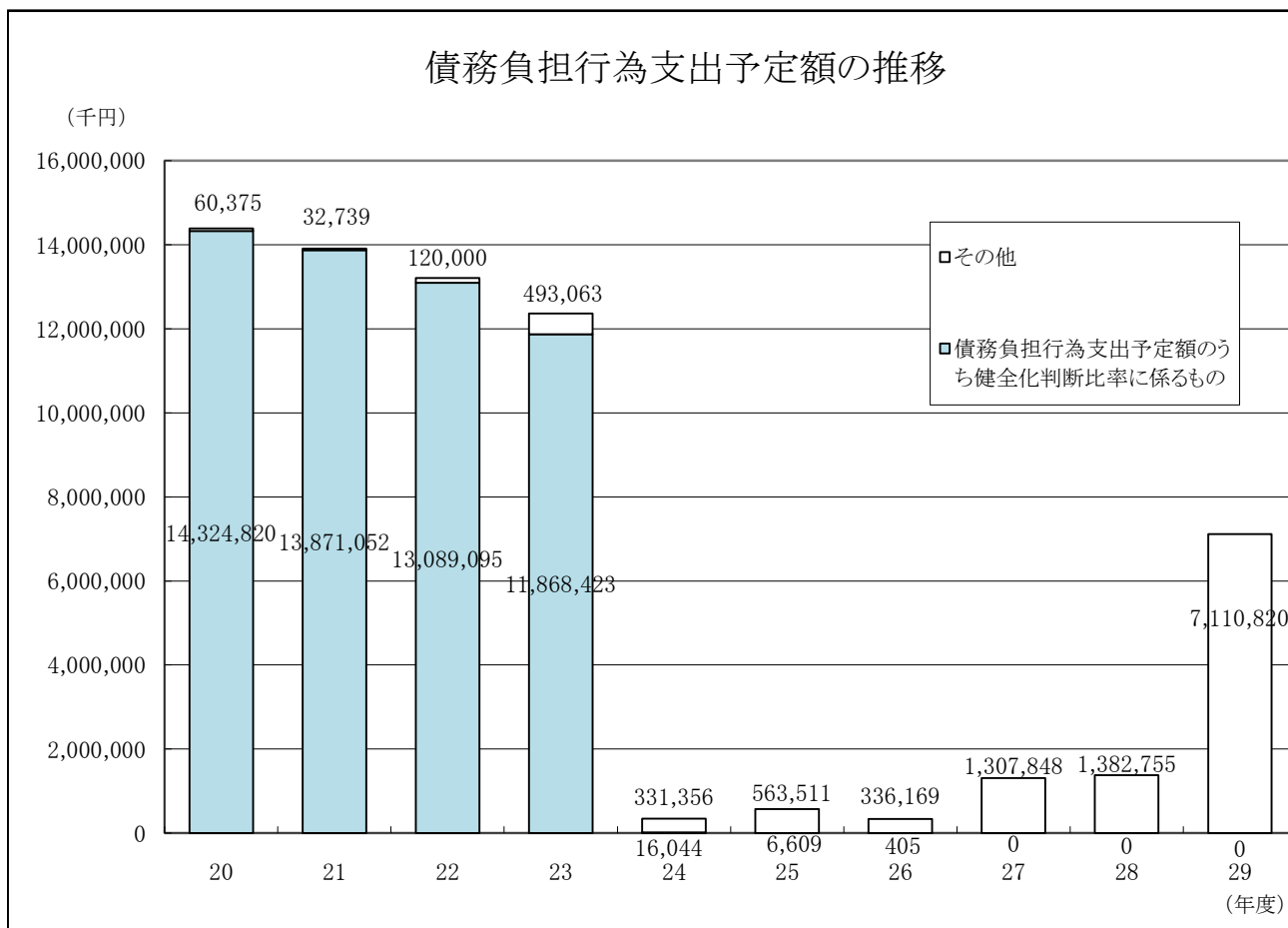


## 8. 債務負担行為の状況について

・平成29年度における債務負担行為に係る支出は974,057千円であり、主な内訳は本納公民館・本納支所複合施設建設事業690,768千円、福祉センターや図書館等の指定管理委託料249,261千円となっている。債務負担行為の平成30年度以降の支出予定額は7,110,820千円である。

(単位：千円、%)

年度	債務負担行為 支出予定額	増減率	うち健全化判断比 率に係るもの	増減率
20	14,385,195	△ 2.1	14,324,820	△ 1.9
21	13,903,791	△ 3.3	13,871,052	△ 3.2
22	13,209,095	△ 5.0	13,089,095	△ 5.6
23	12,361,486	△ 6.4	11,868,423	△ 9.3
24	347,400	△ 97.2	16,044	△ 99.9
25	570,120	64.1	6,609	△ 58.8
26	336,574	△ 41.0	405	△ 93.9
27	1,307,848	288.6	0	△ 100.0
28	1,382,755	5.7	0	—
29	7,110,820	414.3	0	—

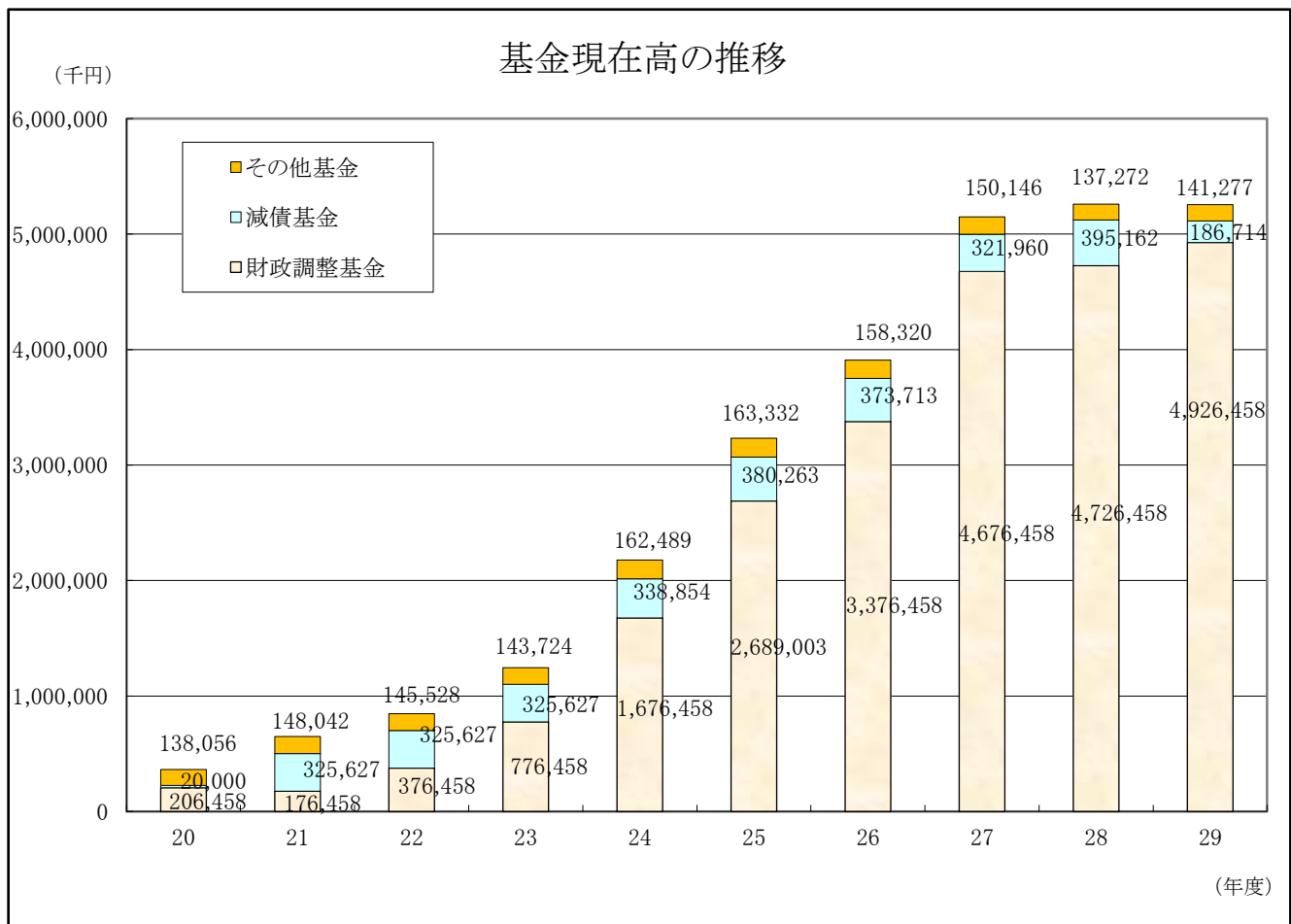


## 9. 基金の状況について

・基金の現在高は5,254,449千円であり、主な内訳は、財政調整基金4,926,458千円、減債基金186,714千円、衛藤五郎音楽文化振興基金88,393千円、福祉振興基金24,352千円、美術品等取得基金12,068千円、国際交流基金5,760千円、学校等施設建設改修基金4,533千円となっている。

(単位：千円、%)

年度	基金現在高	増減率	内訳					
			財政調整基金	増減率	減債基金	増減率	その他の基金	増減率
20	364,514	△ 22.0	206,458	△ 32.6	20,000	—	138,056	△ 2.1
21	650,127	78.4	176,458	△ 14.5	325,627	1,528.1	148,042	7.2
22	847,613	30.4	376,458	113.3	325,627	—	145,528	△ 1.7
23	1,245,809	47.0	776,458	106.3	325,627	—	143,724	△ 1.2
24	2,177,801	74.8	1,676,458	115.9	338,854	4.1	162,489	13.1
25	3,232,598	48.4	2,689,003	60.4	380,263	12.2	163,332	0.5
26	3,908,491	20.9	3,376,458	25.6	373,713	△ 1.7	158,320	△ 3.1
27	5,148,564	31.7	4,676,458	38.5	321,960	△ 13.8	150,146	△ 5.2
28	5,258,892	2.1	4,726,458	1.1	395,162	22.7	137,272	△ 8.6
29	5,254,449	△ 0.1	4,926,458	4.2	186,714	△ 52.8	141,277	2.9



参考1：平成29年度決算書と決算統計（地方財政状況調査）の不一致について

「決算統計」は、普通会計の純計を対象として全国統一の調査基準によって行われるため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合がある。平成29年度の本市の決算については、「地域包括支援センター関係事業費」及び「法に基づく健康診査分」を控除した額が統計数値の対象となる等の他、次のような数値の不一致がある。（表中の矢印は、その指示する方向に数値が移動していることを示す。）

一般会計	決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由	統計数値 (千円)	
歳入総額	30,775,099	決算統計では、「後期高齢者医療事業特別会計で計上している法に基づかない事業費」を普通会計で処理、「地域包括支援センター関係事業費」及び「法に基づく健康診査分」を公営企業として処理しているため、決算数値と比較して△31,062千円となっている。	30,744,037	
歳入関係	分担金・負担金	441,734	・公立保育所保育料（民生費負担金229,969千円）→使用料	211,765
	使用料・手数料	455,694		685,663
	繰入金	614,407	・後期高齢者医療事業繰入金（0→2,418千円）	616,825
	諸収入	1,292,415	・健康診査受託料（後期高齢者医療広域連合受託事業収入27,579千円→0） ・介護予防サービス計画費収入（雑入5,901千円→0）	1,258,935
歳出総額	30,180,620	決算統計では、「後期高齢者医療事業特別会計で計上している法に基づかない事業費」を普通会計で処理、「地域包括支援センター関係事業費」及び「法に基づく健康診査分」を公営企業として処理しているため、決算数値と比較して△31,062千円となっている。	30,149,558	
歳出関係	議会費	278,001	・総合事務組合負担金 △ 7,590千円 →総務費 ・児童手当 △ 600千円 →民生費	269,811
	総務費	2,763,166	・児童手当 △ 9,440千円 →民生費 ・文書管理事務運営費 △ 569千円 →衛生費 ・消費生活相談事業 △ 2,796千円 →商工費 ・総合事務組合負担金 7,590千円 ←議会費 ・総合事務組合負担金 142,266千円 ←民生費 ・総合事務組合負担金 39,807千円 ←衛生費 ・総合事務組合負担金 20,208千円 ←農林水産業費 ・総合事務組合負担金 15,293千円 ←商工費 ・総合事務組合負担金 66,783千円 ←土木費 ・防災行政無線施設事業 △ 83,035千円 →消防費 ・自主防災組織支援事業 △ 3,681千円 →消防費 ・災害非常用対策事業 △ 13,813千円 →消防費 ・防災一般事務費 △ 573千円 →消防費 ・東日本大震災復興基金費 △ 1千円 →消防費 ・市民会館・東部台文化会館関係人件費 49,809千円 ←教育費 ・本納公民館・本納支所複合施設建設事業（支所分） 97,675千円 ←教育費	3,088,689
	民生費	11,238,983	・児童手当 600千円 ←議会費 ・児童手当 9,440千円 ←総務費 ・児童手当 1,156千円 ←衛生費 ・児童手当 1,860千円 ←農林水産業費 ・児童手当 1,045千円 ←商工費 ・児童手当 7,525千円 ←土木費 ・児童手当 3,790千円 ←教育費 ・総合事務組合負担金 △ 142,266千円 →総務費 ・地域包括支援センター運営事業（6,121千円→0） △ 6,121千円 ・地域包括支援センター関係人件費（16,977千円→0） △ 16,977千円 ・地域包括支援センター関係繰出金（0→17,197千円） 17,197千円 ・健康診査委託料等（25,161千円→0） △ 25,161千円	11,091,071
	衛生費	2,625,296	・総合事務組合負担金 △ 39,807千円 →総務費 ・児童手当 △ 1,156千円 →民生費 ・文書管理事務運営費 569千円 ←総務費 ・各種検診検査結核対策関係経費 461千円 ←教育費	2,585,363
	農林水産業費	697,850	・総合事務組合負担金 △ 20,208千円 →総務費 ・児童手当 △ 1,860千円 →民生費	675,782
	商工費	1,526,734	・消費生活相談事業 2,796千円 ←総務費 ・総合事務組合負担金 △ 15,293千円 →総務費 ・児童手当 △ 1,045千円 →民生費	1,513,192
	土木費	2,595,658	・総合事務組合負担金 △ 66,783千円 →総務費 ・児童手当 △ 7,525千円 →民生費	2,521,350

一般会計		決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由	統計数値 (千円)
	消 防 費	1,273,554	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災行政無線施設事業 83,035 千円 ←総務費</li> <li>・ 自主防災組織支援事業 3,681 千円 ←総務費</li> <li>・ 災害非常用対策事業 13,813 千円 ←総務費</li> <li>・ 防災一般事務費 573 千円 ←総務費</li> <li>・ 東日本大震災復興基金費 1 千円 ←総務費</li> </ul>	1,374,657
	教 育 費	3,290,679	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民会館・東部台文化会館関係人件費 △ 49,809 千円 →総務費</li> <li>・ 本納公民館・本納支所複合施設建設事業（支所分） △ 97,675 千円 →総務費</li> <li>・ 児童手当 △ 3,790 千円 →民生費</li> <li>・ 各種検診検査結核対策関係経費 △ 461 千円 →衛生費</li> </ul>	3,138,944

介護サービス		決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由	統計数値 (千円)
	歳 入 総 額	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護サービスに係る歳入歳出は、一般会計で経理されている。介護サービスに係る決算統計では、それを想定企業会計として歳入歳出に計上している。（23,098千円）</li> </ul>	23,098
	歳 出 総 額	0		23,098

後期高齢者医療事業		決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由	統計数値 (千円)
	歳 入 総 額	1,077,173	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法に基づくもので一般会計で経理されている歳入歳出は、特別会計後期高齢者医療事業費に係る決算統計では、それを形式的に歳入歳出に計上している。（25,161千円）</li> <li>・ 一般会計から特別会計後期高齢者医療事業費へ繰出し、同会計から広域連合の各会計に繰出している場合は、一般会計から直接支出したものとする。（△30,045千円）</li> <li>・ 後期高齢者医療事業関係繰入金（0→2,418千円）</li> </ul>	1,074,707
	歳 出 総 額	1,054,499		1,052,033

参考2：消費税の税率引き上げに伴う地方消費税交付金引き上げ分の用途について

平成26年4月1日に消費税率が5%から8%へと引き上げられたが、税率引き上げに伴う地方消費税交付金引き上げ分は、全額社会保障に関する経費に充てることとされているため、以下にその詳細を明示する。

【歳入】

地方消費税交付金（1,509,784千円）のうち税率引き上げによる社会保障財源分 605,326千円

【歳出】

（単位：千円）

費目	経費	財源内訳						主な事業
		特定財源			一般財源			
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）	その他		
社会福祉会	社会福祉費	2,119,485	1,363,952	10,000	11,136	82,204	652,193	介護給付事業、訓練等給付事業、重度心身障害者（児）医療費助成事業
	老人福祉費	1,335,965	317,791	3,000	21,001	111,281	882,892	後期高齢者医療事業、老人措置事業
	児童福祉費	2,893,527	1,712,865	11,400	189,556	109,662	870,044	児童手当支給事業、児童保育委託事業、児童扶養手当支給事業、子ども医療費助成事業
	生活保護費	1,828,651	1,295,276	0	18,021	57,685	457,669	生活保護扶助費
	小計	8,177,628	4,689,884	24,400	239,714	360,832	2,862,798	
社会保険	介護保険事業	948,768	8,868	0	0	105,206	834,694	介護保険事業特別会計繰出金
	国民健康保険事業	687,543	395,312	0	0	32,711	259,520	国民健康保険事業特別会計繰出金
	小計	1,636,311	404,180	0	0	137,917	1,094,214	
保健衛生	保健衛生費	968,511	11,620	0	11,577	105,813	839,501	長生郡市広域市町村圏組合病院事業負担金、予防接種事業、健康診査事業
	結核対策費	6,822	0	0	0	764	6,058	予防接種事業
	小計	975,333	11,620	0	11,577	106,577	845,559	
合計	10,789,272	5,105,684	24,400	251,291	605,326	4,802,571		

※一般職人件費・一般事務費は除く。

### 参考3：都市計画税の用途について

都市計画税については、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てることとされているため、以下にその用途を明示する。

#### 【歳入】

都市計画税 459,381 千円

#### 【歳出】

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳						備 考
		特 定 財 源			都市計画税	一般財源		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
都 市 計 画 事 業	街路事業	7,920	3,148	3,500	0	484	788	都市計画道路「小林浜町線」「桑原梅田線」の整備
	下水道事業	287,532	0	0	0	109,508	178,024	下水道事業特別会計への繰出金
	駐車場事業	75,621	0	0	0	28,801	46,820	駐車場事業特別会計への繰出金
	小 計	371,073	3,148	3,500	0	138,793	225,632	
土地区画整理事業	88,826	22,153	20,000	399	17,624	28,650	茂原駅前通り地区土地区画整理事業	
地方債償還額	795,479	0	0	0	302,964	492,515	都市計画事業に係る地方債の償還	
合 計	1,255,378	25,301	23,500	399	459,381	746,797		

### 参考4：市の債務残高の推移について

茂原市全体の地方債残高及び債務負担行為支出予定額に一部事務組合の地方債残高及び債務負担行為支出予定額（加入市町村が出す負担金の割合で茂原市分を按分したもの）を加えると以下の表のとおりとなる。  
 なお、債務負担行為支出予定額については、平成28年度より健全化判断比率に係るもののみ計上している。

（単位：億円）

年度	茂原市（地方債及び債務負担行為支出予定額）	一部事務組合合計（地方債及び債務負担行為支出予定額）	合計
25	495	119	614
26	496	111	607
27	502	130	632
28	478	107	585
29	473	105	578

